

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成30年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益社団法人 長野県林業公社 (長野市中御所字岡田30-16 長野県林業センタービル内)			代表者	太田 寛	
設立根拠	整備法	設立年	昭和41年	県所管部局 (課)	林務部(森林づくり推進課)	
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)				
<ul style="list-style-type: none"> 昭和41年 社団法人造林公社が設立 昭和47年 県から特定森林地域開発林道の移管を受け、維持管理事業を開始 昭和57年 社団法人長野県林業公社に名称変更 受託事業を開始 昭和59年 分収林特別措置法に基づく森林整備法人として知事認定を受け、分収林事業を開始 平成25年 移行認定を受け公益社団法人長野県林業公社として発足 		長野県内における、造林、育林等による森林及び林業に関する事業を行うことにより、森林資源の造成、国土の保全、水源のかん養等、森林のもつ公益的機能の維持増進を図り、もって農山村地域の活性化と経済の振興に寄与することを目的とする。				
		具体的な事業内容				
		分収造林契約及び分収育林契約に係る保育(間伐・つる切等)事業				
		事業執行状況を示す主な指標				
			H27	H28	H29	H30
		保育事業(ha)	1,011	700	792	753
		造林事業費(千円)	343,656	283,111	309,704	288,530
基本財産(円)	68,000,000	うち県の出 捐額(円)	68,000,000	県出捐率 (%)	100.0%	主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)
		-				

・基本財産は流動資産に含まれる。

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成30年度当初現在

役員数	年 度		H27	H28	H29	H30	
	役員数	常 勤	うち県職員	1	1	1	1
非 常 勤		うち県職員	12	12	12	12	
職員数	常 勤	うち県職員	9	9	9	8	
	非 常 勤	うち県職員	4	4	4	3	
常勤職員計			10	10	10	9	
非常勤職員計			19	19	19	19	
県職員計(非常勤役員除く)			5	5	5	4	
役員平均年齢	61	役員平均年収(千円)	3,068	職員平均年齢	37	職員の平均年収(千円)	4,654

* 次表は30年度の状況で、()内は29年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)		374,375	(396,863)	県 費 受 入 状 況	補助金	118,213	(124,672)	
	経常費用(B)		371,850	(396,828)		事業費	118,213	(124,672)	
	経常損益(A)-(B)		2,525	(35)		運営費	0		
	当期損益		2,525	(35)		交付金	0		
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	75.3	(75.3)	正味財産比率	△ 0.4	(△0.4)	負担金	0	
	経常比率	100.7	(100.0)	流動比率	17.9	(17.9)	委託料	0	
	人件費比率	14.8	(14.6)	固定比率	△ 22,762.6	(△22,213.5)	貸付金	1,184,797	(1,181,482)
	管理費比率	22.5	(22.0)	固定長期適合率	102.6	(102.5)	出捐金	0	
	事業支出伸び率	△ 6.3	(△0.0)	借入金依存率	97.3	(97.4)	損失補償年度 未残高	7,525,793	(7,767,724)
	補助金等比率	32.2	(31.9)				人件費関係費 用(再掲)	55,871	(59,101)

民間(NPO含む)との競合状況

分収林特別措置法に規定された分収方式による造林又は育林事業を行うことを目的とする森林整備法人は長野県林業公社のみ。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	徹底した経営改革の推進
--------	-------------

改革基本方針		実 施 状 況	
実施年月		実施年月	
H25.12	徹底した経営改革の推進 (平成25年12月改訂版)	H26.5	○平成26年度を初年度とした、経営改革プランを策定
		H26~	○組織の改革 ・プロパー職員を主体とした会社に向け、新規職員を採用 H29:1名採用 H28:1名採用 H27:2名採用
		H27.4~	・業務内容が類似した民間企業給与水準による給与規定見直し ・若手職員の育成に向け、研修受講等を実施(27年~)
		H29.4 ~H30.3	○事業の改革 ・社営林の管理方針の見直し(施業地カルテ※1の作成)
		H30.4 ~H31.3	・事業執行方法の見直し(地域と連携した施業集約化 1件実施) ・新たな事業展開(森林調査受託 1件) ・長伐期化及び分収率の見直し(長伐期化の見直し 6件実施 分収率見直しの推進 102件実施) ・森林整備・路網整備の実施 1,801m実施

経営計画等の策定状況	平成26年5月 長野県林業公社 経営改革プランの策定
情報公開の取組状況	業務概要、財務諸表、改革プランの進捗状況等をホームページに掲載

監査等結果	会計監査人の監査報告(公認会計士)
平成30年度 財務諸表監査	監査意見 : 財務諸表等が公益法人会計の基準に準拠して、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

団体の課題等	[団体記載欄]	[県記載欄]
	<ul style="list-style-type: none"> 職員の新規採用及び受託事業の拡大に伴い、引き続き職員の技術力の向上を図る必要がある。 分収林事業の完了が予定されている2076年度末における債務をより縮減するために、新たな受託事業への積極的な取組や、長伐期化、分収率の変更、経営不適地の契約解除を推進する必要がある。 今後、不採算林の契約解除に取り組むことになるが、土地所有者への説明等の業務に多大な労力が必要となること、併せて財務状況の改善が課題となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 長野県出資等外郭団体「改革基本方針」に基づき、徹底した経営改革の推進を前提として会社が存続するにあたり、公社は平成26年5月に新たな経営改革プランを策定した(期間はH26~32の7年間)。 経営改革プランに基づく取り組みとして、以下に取り組んだところ。 <ol style="list-style-type: none"> 組織改革として、県派遣職員を1名削減 事業の改革として、経営不適地の契約解除に向け土地所有者に説明 事業執行方法の見直しとして、森林組合と共同した森林経営計画の策定 新たな事業展開として、町有林の森林整備事業に関する業務受託 長伐期化及び分収率の見直し 除伐間伐等の分収林造林事業の実施(森林組合との共同による路網整備)

※1 「施業地カルテ」

契約地ごとに現況と将来の収支予測がわかるよう、契約内容、地況、林況、施業計画、木材生産予測等を記載した個票のこと。

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名：公益社団法人 長野県林業公社

① 正味財産増減計算書

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	396,617	396,863	374,375
	うち基本財産運用益			
	うち受取会費			
	うち事業収益	19,198	17,408	17,796
	うち受取補助金等	112,744	126,515	120,583
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金	112,259	124,672	118,213
	うち受取市町村補助金	485	1,843	2,370
	経常費用(B)	396,998	396,828	371,850
	うち事業費	278,872	305,753	287,137
	うち公益事業費	278,872	298,782	279,967
	うち給料手当		6,971	7,170
	うち管理費	114,122	87,363	83,543
	うち役員報酬	2,265	3,100	3,100
うち給料手当	61,811	47,990	44,917	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 381	35	2,525	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	0	0	0	
経常外費用(E)				
経常外増減額(F)=(D)-(E)	0	0	0	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	△ 381	35	2,525	
一般正味財産期首残高(H)	△ 148,451	△ 148,832	△ 148,797	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	△ 148,832	△ 148,797	△ 146,272	
指定増減正味の部				
受取補助金等	0	0	0	
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	0	0	
指定正味財産期首残高(K)	0	0	0	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	0	0	0	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	△ 381	35	2,525	
正味財産期首残高(N)	△ 148,451	△ 148,832	△ 148,797	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	△ 148,832	△ 148,797	△ 146,272	

② 貸借対照表

		平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産	流動資産	198,842	178,763	187,222
	うち現金預金	185,929	162,547	166,154
	固定資産	32,795,556	33,052,996	33,295,288
	基本財産			
	うち土地			
	うち投資有価証券			
	特定資産	127,680	142,013	149,816
	うち退職給与引当資産	8,805	9,846	10,531
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	32,667,876	32,910,982	33,145,472
資産合計	32,994,398	33,231,759	33,482,510	
負債	流動負債	1,010,406	999,244	1,045,450
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	23,536	2,011	6,762
	固定負債	32,132,824	32,381,312	32,583,332
	うち長期借入金	32,124,018	32,371,467	32,572,801
	うち退職給与引当金	8,805	9,846	10,531
負債合計	33,143,230	33,380,556	33,628,782	
正味財産	指定正味財産			
	うち基本財産への充当額			
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	△ 148,832	△ 148,797	△ 146,272
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額				
正味財産合計	△ 148,832	△ 148,797	△ 146,272	
負債及び正味財産合計	32,994,398	33,231,759	33,482,510	